

F No. 2 ・ 5 ・ 2 (A)

平 成 20 年 5 月 7 日

文部科学大臣 殿

神奈川県秦野市長 古谷 義幸

義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第12条第4項に基づき、別紙のとおり平成19年度～平成20年度までの施設整備計画を変更しましたので提出します。

施設整備計画

都道府県名	神奈川県
市町村名	秦野市

- 1 **計画名称** 秦野市公立学校等施設整備計画
- 2 **計画作成主体** 秦野市
- 3 **計画期間** 平成 19 年度 ~ 平成 20 年度

4 **域内の公立の義務教育諸学校等施設の整備状況について**

①保有校数及び耐震化の状況等(H20.4.1現在)

保有校等	域内全棟数 (a)	(a)のうちS56年以前 に建設された棟(b)			
		耐震診断 実施率	うち耐震性 のある棟	うち耐震性 の無い棟	
小学校 13校	62棟	37棟	100%	37棟	0棟
中学校 9校	49棟	15棟	93.3%	10棟	4棟
高等学校 -校	-棟	-棟	-%	-棟	-棟
特別支援学校 -校	-棟	-棟	-%	-棟	-棟
幼稚園 14校	20棟	14棟	100%	14棟	0棟
学校給食施設					
単独校調理場 13箇所					
共同調理場 -箇所					
スポーツ施設					
学校水泳プール 22箇所					
学校武道場 9箇所					
社会体育施設 1箇所					

②その他、特記すべき状況・課題

本市には、改築が予定されていたことから耐震診断が未実施である昭和40年竣工の東中学校屋内運動場が存在している。この施設については、竣工からの年月及び構造の関係から耐震補強ではなく、改築による施設整備を図ることにより、生徒等の安全確保に努めるものとしている。

5 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する目標について

①耐震性の確保を図る整備

改築を検討していたことから、耐震診断未実施の昭和40年竣工の東中学校屋内運動場は、耐力度調査により2,321点となっている。本計画期間に改築事業を実施することにより耐震化施設として整備し、生徒等の安全確保に努めると共に、耐震診断実施率を100%とするものとする。

(目標耐震化率の設定)

学校区分	耐震性の無い棟		計画期間中に耐震化を図る棟数			耐震化事業実施による耐震化率の目標(%)	
		うち、Is値0.3未満等の棟数		うち補強	うち改築	(現状)	→ (目標)
小学校	- 棟	- 棟	- 棟	- 棟	- 棟	-	→ -
中学校	1 棟	- 棟	1 棟	- 棟	1 棟	89.8	→ 91.8
高等学校	- 棟	- 棟	- 棟	- 棟	- 棟	-	→ -
特別支援学校	- 棟	- 棟	- 棟	- 棟	- 棟	-	→ -
幼稚園	- 棟	- 棟	- 棟	- 棟	- 棟	-	→ -

②防犯対策など安全性の確保を図る整備

③教育環境の質的な向上を図る整備

平成21年4月に入学する色素性乾皮症の児童を受け入れるため実施します。この疾患については、知的・身体的障害を伴うケースが多く通常の学校施設では対応が困難です。そのため、障害児の拠点校である本町中学校の第4棟1階に空調設備の設置を行い、活動範囲である同棟1階、屋内運動場、保健室等の窓に紫外線カットフィルムを貼り付けるほか、蛍光灯を紫外線カット仕様に変更するものです。

④施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

6 5の目標を達成するために必要な整備事業について

※(様式2、3)

7 5の目標に対して行う事後評価について

東中学校屋内運動場の改築事業の実施により、平成20年度末の本計画期間終了後は、目標である同校生徒等の安全確保及び全校耐震診断実施率100%が達成されることとなる。その内容等を当市の広報誌などで公表する。併せて、本町中障害児対策事業についても、事業終了後に計画の目標達成状況等について評価し公表する。

様式2

整備事業の内容(総括票)

整備区分・内容	事業数	事業全体における 全工事費(千円) 【負担金事業を含む】			備考
			うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対象実 工事費)	うち、 対象外 実工事費	
① 耐震性の確保を図る整備 改築	2	447,856	188,365	259,491	
② 防犯対策など安全性の確保を図る整備					
③ 教育環境の質的な向上を図る整備 大規模改造	1	25,147	24,990	157	
④ 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備					
小計	3		213,355		
⑤その他目標達成のために必要な事業 及び法第3条第1項各号に規定する負担事業 中屋	1	274,628	123,824	150,804	H19年度申請負担金事業
小計	1		123,824		
合計	4		(※) 337,179		

(※)様式3と一致すること。

様式3

整備事業の内容(学校ごと)

学校名	整備区分	事業番号	事業名	建物区分	構造区分	事業全体面積等 (㎡、箇所等)			事業全体における 工事費(千円) 【負担金事業を含む】			計画期間に おける各事 業の予定年 度	耐震化棟数(棟)				契約日 (予定日)	竣功 (予定日)	備考
						うち、 対象内 面積等 (交付金の算 定対象面積 等)	うち、 対象外 面積等		うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対 象実工事費)	うち、 対象外 実工事費			耐力度 4,500点 以下	Is値0.3 未満	Is値0.3 ~ Is値0.4 未満	Is値0.4 以上			
東中学校(Ⅰ期工事)	①	14	危険改築	屋	R	668	281	387	189,712	79,804	109,908	19当初					H20年3月3日	H21年1月30日	
東中学校(Ⅱ期工事)	①	14	危険改築	屋	R	1,001	421	580	258,144	108,561	149,583	20当初	1				H20年3月3日	H21年1月30日	
本町中学校	③	24	大規模改造(障害)	校	R	-	-	-	25,147	24,990	157	20当初					(H20年6月)	(H20年10月)	紫外線カットフィルム 紫外線カット蛍光灯 空調設備設置
東中学校	⑤	4	中屋	屋	R	967	436	531	274,628	123,824	150,804						H20年3月3日	H21年1月30日	負担金事業(H19・20)
2校							1,138			(※) 337,179			1	0	0	0			

(※)様式2と一致すること。